

[緊急メッセージ]

決算・監査・株主総会業務に携わる社員・関係者の安全性を最優先するための投資家の対応

機関投資家協働対話フォーラムは、長期投資家である、企業年金連合会、第一生命保険、三井住友 DS アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三菱 UFJ 信託銀行、明治安田アセットマネジメント、りそなアセットマネジメント(50 音順)のフォーラム参加 7 社とともに、新型コロナウイルス対応で苦慮されている企業の皆様への応援メッセージとして、以下をお伝えします。

[決算・監査・株主総会業務に関わる皆様へ]

企業が安全性確保に十分な配慮を行いながら決算・監査・株主総会業務を遂行するため、すでに関係省庁から、株主総会の延期や継続会などの法令上の対応策が示されています。しかしながら、企業の中には、延期や継続会に対する一部の投資家の反応を懸念し、例年通りの株主総会運営に固執して社員や関係者に無理な出社要請を行うところもあり、感染リスクを高めているとの声が当フォーラムに届いています。そこで、当フォーラム参加の投資家の考え方をご説明いたします。

まず、当フォーラム参加の投資家は、社員や決算・監査・株主総会業務に携わる方々の安全性確保が何よりも優先すると考えています。とりわけ、ESG の観点からも、社員や関係者などステークホルダーの安全性確保は、どの会社にも共通する重要課題(マテリアリティ)であると考えます。

そのため、本年の株主総会では、これまでと異なる対応をしなければならないと考えています。決算・監査業務が間に合わず株主総会日程の延期をする場合には、定款で定めている議決権行使や配当の基準日を変更する場合があります。このような基準日の変更は、決算日を基準日とする期末配当を前提にファンドの決算処理が組まれていることなど、投資家の実務にも少なからぬ影響を与えるものではありませんが、緊急事態である本年は、確定した決算に基づく責任ある議決権行使や議案検討時期の分散という長所があることから、資金提供者(アセットオーナーなど)のご理解を得つつ、各社の個別事情を十分に配慮しながら対応しようと考えています。このため、株主総会日程を延期される場合は、できるだけ早くその旨の情報開示をお願いいたします。

また、計算書類等と監査結果の報告について継続会を行わなければならないような場合でも、計算書類等と監査報告書が提供されない 6 月までの株主総会において、決算短信などで業績や今後の見通し等が、2019 年度の特異事情を含め、適切に説明されているならば、原則として、柔軟に対応しようと考えています。その場合も、継続会とする旨が決まり次第、速やかな開示をお願いするとともに、事業報告に記載する情報のうち、社外役員の独立性に関わる情報や取締役会・監査役会出席率などの役員選任議案に関わる情報は、参考書類に任意記載をお願いいたします。

投資家は、配当議案の賛否判断にあたって、2019 年度業績だけを見ているわけではなく、これまでの配当実績や財務状況、戦略などをもとに判断しています。役員選任議案についても、これまでの経営実績、社外役員の独立性などをベースに判断しており、役員報酬議案についても同様です。特殊な判断を要する議案や特に注意を要する財務状況である場合などを除き、すべての投資家が、監査報告書がなく計算書類等が提供されていないことを以て、一律に賛否判断できないとするものではありません。

一方、延期も継続会もなく例年通りに株主総会を開催する場合でも、決算、監査が遅れ、招集通知の発送が例年より大幅に遅れることが想定されます。このような場合、投資家の議決権行使作業が例年以上に短期間に集中し、担当以外の関係者も出社して対応しなければならないなど、投資家の実務に過度な負担が生じ、感染リスクをも高める可能性があります。このため企業の皆さまには、取締役会で計算書類等の承認と株主総会招集を決議し、招集通知の印刷開始を指示した後、速やかに招集通知発送前 WEB 開示を行うなどの配慮をお願いいたします。

パンデミック収束後は、世界中の人々の意識や行動の変化が想定されます。保健衛生への意識の高まりはもとより、テクノロジーを今まで以上に活用した世界に大きく変化する可能性があります^注。決算・監査・株主総会に対する株主の意識・行動も変化する可能性があり、実際、投資家も、本年は株主総会に関する業務の見直しを行っています。企業の皆様も、これを機会に、リモートワークやデジタル認証の導入など業務や運営の見直しを行い、効率性と強靱性の向上を図るとともに、これを開示情報の充実・早期化と対話の促進に結び付けていただきたいと思います。株主総会は、株主だけでなく、社員・取引先などすべてのステークホルダーが注目するものであり、コーポレートガバナンスに対する会社の姿勢を表すものです。ともにこの緊急事態を乗り切り、より充実した決算・監査・株主総会を目指したいと考えます。

以上

連絡先

一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム

事務局:木村祐基、山崎直実、大堀龍介

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 新槇町ビル別館第一 東京アントレサロン

メールアドレス info@iiccf.jp

^注 当フォーラムでは、「緊急エンゲージメントアジェンダ:パンデミック収束後の世界の変化を見据えた、積極的なガバナンスの発揮のお願い」を公表しています。このアジェンダでは、日本企業の役員の皆様に、パンデミック収束後に起こりうる経営環境の変化を見抜き、「以前の世界、会社に戻る」のではなく、「新しい強靱な世界、会社を創る」ため、大胆な挑戦と改革をお願いしています。(2020年4月10日)

https://www.iiccf.jp/pdf/jp/pdf_jp_20200410.pdf?20200410